

令和6年度

秋田自動車道
北上西～錦秋湖間水文調査

特 記 仕 様 書

令和6年7月

東日本高速道路株式会社
東北支社横手工事事務所

第1章 総則

1-1	調査等概要	1
1-2	適用する共通仕様書	1
1-3	管理技術者の経験及び資格	1
1-4	現場作業責任者の資格	1
1-5	照査技術者及び照査の実施	1
1-6	配置予定技術者	2
1-7	テクリスへの登録	2
1-8	履行期間	2
1-9	資料の貸与	3
1-10	受注者相互の協力	4
1-11	作業計画書	4
1-12	調査等打合簿の作成及び提出について	5
1-13	履行報告	5
1-14	成果品	6
1-15	合同現地踏査	6
1-16	保安に関する事項	6
1-17	標識等の設置	7
1-18	環境保全に関する事項	7
1-19	三者協議会	7
1-20	ウィークリースタンスの取組み	7

第2章 業務細部に関する事項

2-1	業務の概要	8
2-2	観測孔ボーリング	8
2-3	観測工	9
2-4	水文調査	9
2-5	交通費・日当・宿泊費	10
2-6	調査計画	10
2-7	打合せ	11
2-8	技術業務 交通費・日当・宿泊費	11

第3章 補足事項

3-1	遠隔立会	12
3-2	現地立ち入りについて	12
3-3	補償費について	12
3-4	設計図書の変更及び追加が予想される内容	12

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 秋田自動車道 北上西～錦秋湖間水文調査

1-1-2 道路名 秋田自動車道

1-1-3 履行箇所 自) 岩手県北上市和賀町山口 (S T A. 0 + 6 9)
至) 岩手県和賀郡西和賀町耳取 (S T A. 1 1 8 + 8 5)

1-1-4 主な履行内容

観測孔ボーリング	1 4 . 0 m
地下水位観測 (テスター水位観測)	4 箇所・回
湧泉調査	1 2 箇所・回
かんがい用水水路系統調査	0 . 0 2 k m ²
井戸調査A	4 箇所
流量調査A	1 2 箇所・回
流量調査B	4 箇所・回
水質分析試験試料採取	4 8 箇所・回
水質分析試験	5 7 6 試料
実施調査計画A	2 . 1 7 k m
水文調査計画案	1 0 . 6 7 k m
水文総合解析	8 . 1 6 k m ²
打合せ	1 式

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」(以下、「共通仕様書」という。)は、令和5年7月版とする。

1-3 管理技術者の経験及び資格

1-3-1 管理技術者の経験

管理技術者の経験については、当該業務の入札公告(説明書)に示すとおりとする。

1-3-2 管理技術者の資格要件

共通仕様書1-7-1「管理技術者の資格要件」については、共通仕様書によらず、当該業務の入札公告(説明書)に示すとおりとする。

1-4 現場作業責任者の資格

共通仕様書1-8-2「現場作業責任者の資格要件」については、共通仕様書によらず、当該業務の入札公告(説明書)に示すとおりとする。

1-5 照査技術者及び照査の実施

1-5-1 照査技術者の資格

共通仕様書1-9-2「照査技術者の資格要件」については、共通仕様書によらず、当該業務の入札公告(説明書)に示すとおりとする。

1-6 配置技術者

共通仕様書 1-11 の規定によらず、次のとおりとする。

当該業務にかかる入札前の競争参加資格申請書、参加表明書または技術提案書（以下「参加表明書等」という。）を発注者に提出した調査等に当たっては、管理技術者、現場作業責任者または照査技術者は、参加表明書等の「配置予定管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者の経験及び能力の資格・実績等、成績等の記載欄」に記載した者を原則として契約期間中配置しなければならない。なお、死亡、傷病、退職、出産、育児等やむを得ない理由により、配置することが困難となった場合は、その理由及び別に配置する技術者の氏名、資格及び業務経験等を記載した書面を付して監督員の承諾を得なければならない。なお、監督員の承諾を得て新たに配置する技術者は、原則として下記の要件を満足する者でなければならない。

（１）当該業務の入札公告（説明書）に示す「管理技術者、現場作業責任者、または照査技術者に求めた資格及び業務経験」と同等以上の資格及び業務経験を有する者。

ただし、入札手続にプロポーザル方式及び総合評価落札方式が適用された調査等に当たっては、参加表明書等に記載した各配置予定技術者について、評価結果と同等以上の資格及び業務経験を有する者。

（２）手持ち業務が当該業務の入札公告（説明書）で示されている場合は、手持ち業務件数及び金額を超えない者。

1-7 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書 1-12-4 「テクリスへの登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が 100 万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書 1-3 「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

（１）受注時は、受注者が設定した業務の始期から 15 日以内

（２）登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から 15 日以内

（３）完了時は、完了届提出日の翌日から 15 日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が 15 日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-8 履行期間

本業務は、共通仕様書 1-13 「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から10日以内に、履行期間通知書（様式―1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から540日間（まで）

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から60日間（まで）

1-9 資料の貸与

共通仕様書1-15-1及び3-2-2「資料の貸与」に基づく貸与資料は、次表のとおりとする。なお、なお、履行期間中の調査等業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
完成図（Ⅰ期線）	—	契約締結の日 より7日以内	紙または 電子成果品
付加車線検討業務報告書	平成25年度 東北支社管内 付加車線検討業務		
	平成30年度 東北支社管内北 道路構造検討業務		
土質地質調査報告書 （Ⅰ期線）	平成9年度 秋田自動車道 仙人導水路トンネル影響調査		
	平成3年度 秋田自動車道 和賀～湯田間鉱物含有量影響調査		
	平成元年度 東北横断自動車道 岩沢地区第一次土質調査		
	平成2年度 東北横断自動車道 山口地区構造物基礎調査		
	平成2年度 東北横断自動車道 仙人トンネル第二次地質調査		
	平成元年度 東北横断自動車道 仙人第1トンネル第一次地質調査		
	平成元年度 東北横断自動車道 峠山トンネル第一地質調査		
	平成2年度 東北横断自動車道 峠山トンネル第二地質調査		
土質地質調査報告書 （Ⅱ期線）	平成5年度 東北横断自動車道 峠山地区土質地質補足調査		
	令和3年度 秋田自動車道 北上西地区トンネル地質詳細調査		
	令和4年度 秋田自動車道 小荒沢地区構造物基礎調査		
	令和4年度 秋田自動車道 峠山地区構造物基礎調査		
	令和2年度 横手管理事務所管内東 地質リスク検討業務		

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12月29日から翌年1月3日まで、夏期休暇（3日）を除く。

1-10 受注者相互の協力

共通仕様書 1-20 「受注者相互の協力」に示す「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知する。

調査等業務名	履行期間	受注者	備考
秋田自動車道 小荒沢地区道路詳細設計	令和 5 年 7 月 28 日～ 令和 7 年 1 月 17 日	中央復建コンサルタンツ 株式会社	設計資料の 共有・調整
秋田自動車道 北上西地区道路詳細設計	令和 5 年 8 月 5 日～ 令和 7 年 1 月 25 日	中央復建コンサルタンツ 株式会社	設計資料の 共有・調整
秋田自動車道 和賀仙入他 1 トンネル詳細設計	令和 5 年 11 月 10 日～ 令和 7 年 5 月 2 日	株式会社 ロード・エンジニアリング	設計資料の 共有・調整
秋田自動車道 峠山トンネル詳細設計	令和 6 年 4 月 24 日～ 令和 7 年 10 月 15 日	株式会社 ロード・エンジニアリング	設計資料の 共有・調整

1-11 作業計画書

1-11-1 作業計画書の提出

共通仕様書 1-14-1 「作業計画書の提出」によらず、受注者は調査等着手前に、次の各号に掲げる当該調査等の全体計画に関する事項を記載した作業計画書を監督員に提出しなければならない。ただし、調査等着手前に提出することが困難なものについては、後日別途提出することができるものとする。

また、設計図書その他の規定により作業計画書に記載すべき事項と同様な内容の書類がある場合、または監督員が必要でないと認めた場合は、この限りではない。

なお、監督員は、提出された作業計画書に著しい不備等がある場合には、受注者に対して修正を求めることができるものとする。

- | | |
|----------------|----------------------|
| (1) 調査等概要 | (6) 連絡体制（緊急時を含む） |
| (2) 計画工程表 | (7) 仕様書に定められた事項 |
| (3) 業務組織表 | (8) 成果品の品質を確保するための計画 |
| (4) 主要機械器具及び設備 | (9) その他必要事項 |
| (5) 基本的な調査方法 | |

1-11-2 計画工程表の記載事項

本特記仕様書 1-11-1 「作業計画書の提出」(2)に示す作業計画書中の計画工程表（本特記仕様書様式-2）の作成にあたっては、次の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者とで協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1-9 「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、及び共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

設計種別	項目	調査頻度	備考
準備工	—		
土質地質調査	観測孔ボーリング		
	地下水位観測（テスター水位観測）	4回／年	令和6年12月 令和7年 5月 令和7年 8月 令和7年10月
水文調査	水文調査計画案		
	実施調査計画A		
	湧泉調査	4回／年	令和6年12月 令和7年 5月 令和7年 8月 令和7年10月
	かんがい用水水路系統調査		
	井戸調査A		
	流量調査A	4回／年	令和6年12月 令和7年 5月 令和7年 8月 令和7年10月
	流量調査B	4回／年	令和6年12月 令和7年 5月 令和7年 8月 令和7年10月
	水質分析試験試料採取		
	水質分析試験	2回／年	令和6年12月 令和7年 6月
	水文総合解析		
	実施調査計画A		現地踏査を含む
報告書作成	—		
打合せ	—		

1-1-1-3 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は、共通仕様書1-2-2に示す「打合せ」の実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告するとともに、共通仕様書様式第1-4号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書1-1-4-3「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果業務内容の変更が生じる場合の取扱いを受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

1-1-2 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書1-2-2「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後7日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後7日以内（休日等除く）に受注者へ返送するものとする。

1-1-3 履行報告

共通仕様書 1-2-4 「履行報告」によらず下記のとおりとする。

- (1) 受注者は、本特記仕様書 1-1-1-1 「作業計画書の提出」に示す計画工程表（本特記仕様書様式 一 2）を作成するにあたって、作業計画に影響する懸案事項がある場合は、その内容を明記するとともに、課題解決のための受発注者責任分担、対応者（監督員又は受注者）及び対応時期を明記するものとする。
- (2) 前項の規定に従い作成した計画工程表を、受発注者双方で確認し認識を共有するものとする。
- (3) 受注者若しくは発注者は、計画工程表に明記した事項に変更が生じた場合、速やかに記載事項を修正するとともに、修正した計画工程表を受発注者双方で認識し共有するものとする。

1-1-4 成果品

共通仕様書 1-4-5-1 「成果品」によらず下記の通りとする。

- (1) 受注者は、業務完了届提出の概ね 30 日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合せ簿にて監督員へ報告するものとする。
- (2) 成果品は、調査された成果を基に監督員と受注者とで協議の上決定、提出するものとする。
- (3) 報告書等の成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など（当該調査等以降に実施される業務）に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。
- (4) 報告書の表紙は、黒色、金文字製本とする。

1-1-5 合同現地踏査

合同現地踏査は、調査等共通仕様書に規定されている受注者が行う現地踏査に発注者が同行して現地状況等の把握のほか、当該業務の課題及び契約内容について確認を行うものをいう。

合同現地踏査は、業務着手後速やかに行うことを原則とし、実施時期及び実施方法については受発注者協議のうえ決定するものとし、踏査に伴い確認した事項は調査等打合せ簿に記録し、受発注者で相互に確認するものとする。

なお、業務の追加・変更が発生した場合、又は共通仕様書に規定のない業務において発注者がその必要性を認めた場合は、合同現地踏査を実施するものとし発注者は必要な費用を負担するものとする。

また、合同現地踏査により新たな課題等が発生した場合は、必要に応じて計画工程表を見直すものとする。

1-1-6 保安に関する事項

受注者は自らの管理下にある工事用車両の運行にあたっては、事故等を防止しなければならない。

1-1-6-1 調査用車両の運行速度

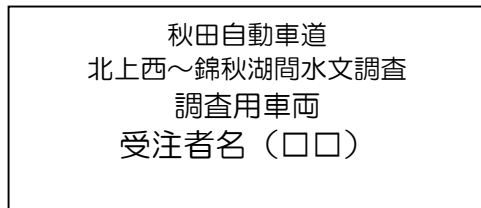
一般道の人家連担区域等や高速道路上における運行速度は、法定速度若しくは規制速度厳守するとともに、過積載の防止等法令を遵守するものとする。

1-16-2 調査用車両の区別

受注者は調査に使用する車両と一般車両の区別をするため、以下に示す調査用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとする。なお、標示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならないものとする。

また、電気室等ヤードへ出入りする全ての車両は、一般車両と識別できるよう黄色回転灯を備えたものとする。

調査用車両標示板参考図



材質：耐水合板、強化プラスチック、
布製又はラミネート加工した印刷物等

色彩：黄色地に黒文字

寸法：前部標示板

乗用車等：A4サイズ

トラック、ダンプ等：A4サイズ

後部標示板

トラック、ダンプ等：30cm×90cm

その他の全車両：A4サイズ

字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、
他の文字より大きめにする）

□□：受注者車両の通し番号

1-17 標識等の設置

共通仕様書1-36-1に規定する「安全対策」を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において、調査標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。

1-18 環境保全に関する事項

1-18-1 砂塵等の防止

受注者は、調査用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1-18-2 騒音等に関する配慮

受注者は、調査等業務に伴う調査用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

1-18-3 環境保全に関する費用

本特記仕様書1-18「環境保全に関する事項」の費用については諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1-19 三者協議会

本業務の成果による発注工事（以下「予定工事」という。）において発注者及び受注者並びに予定工事の受注者が協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議」（以下「三者協議会」という。）を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本調査等業務の受渡し後に別途発注者及び受注者並びに予定工事の受注者として協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定書によるものとする。なお、本条項の記載により受注者の三者協議会への参加を義務付けるものではない。

1-20 ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における業務の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を遂行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本業務において積極的に取り組むこととする。

取組内容は、下記事項を標準として契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者とで協議のうえ実施する取組み事項を定め、調査等打合簿を作成し相互に確認するものとする。あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が発生した場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者と協議のうえ定めるものとする。

【取組み事項】

- ① 月曜日を依頼の期限日としない（マンデー・ノーリポート）
- ② 水曜日は定時の帰宅に心掛ける（ウェズデー・ホーム）
- ③ 土・日曜に休暇が取れるように金曜日には依頼しない（フライデー・ノークエスト）
- ④ 昼休みや午後5時以降からの打合せをしない（ランチタイム・オーバーファイブ・ノーミーティング）
- ⑤ 定時間際、定時後の依頼、打合せをしない（イブニング・ノークエスト）
- ⑥ 金曜日でも定時の帰宅に心掛ける。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の概要

本業務は、秋田自動車道4車線化における北上西IC～錦秋湖SAの工事に必要な、水文調査等を実施するものである。実施にあたっては、共通仕様書第3章「土質地質調査」を適用する。

2-2 観測孔ボーリング

2-2-1 観測孔ボーリング箇所

観測孔ボーリングは調査平面図に示す箇所で行うものとするが、現地条件等により調査実施位置を精査しボーリング箇所の見直しが必要であると判断した場合は監督員にこれを報告するものとし、その後の取扱いについては監督員と受注者とで協議の上決定するものとする。

なお、観測孔ボーリングに関する準備及び片付け費、観測孔材料費、機械等運搬費については観測孔ボーリングの掘進費に含まれるものとする。

2-2-2 観測孔ボーリング区分

観測孔ボーリング区分は、次のとおりとする。

種別・規格		単位	数量	コア種別	せん孔深度	せん孔方向
φ 66mm	粘性土・シルト	m	0.6	1/3コア	50m以下	鉛直下方
	砂・砂質土	m	3.9	1/3コア	50m以下	鉛直下方
	礫混じり土砂	m	4.6	1/3コア	50m以下	鉛直下方
	軟岩	m	4.9	1/3コア	50m以下	鉛直下方

2-2-3 観測孔材料

観測孔に使用する材料については、硬質塩化ビニル管 φ50mmとする。

2-2-4 給水等

観測孔ボーリングにおける掘削は有水ボーリングで行うため、給水をしながら行うものとする。また、ボーリングの現場周辺に水源がない場合は、給水方法について、別途、監督員と協議するものとする。共通仕様書3-5-2(6)2)に示すとおり、給水に関する費用は観測孔ボーリングの掘進費に含むものとする。

種別	規格	対象ボーリング番号
給水費	給水ポンプ(150m超)	R06-07-01

2-2-5 観測孔ボーリングの打ち止め位置

観測孔ボーリングの打ち止め位置は、監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-2-6 足場仮設

共通仕様書3-16に示す「足場仮設」の種別及び適用箇所は、次のとおりとする。

なお、足場仮設に関する費用は観測孔ボーリングの掘進費に含まれるものとする。

種別	地形の傾斜	対象ボーリング番号
傾斜地足場	15°以上30°未満	R06-07-01

2-2-7 現場内小運搬

共通仕様書3-17(1)に示す「現場内小運搬」の種別及び数量は、次のとおりとする。

なお、調査の実施にあたり受注者の責によらない事由により、下表に示す現場内運搬計画を変更する必要がある場合及び既設立入防止柵の撤去、立木伐採や下草刈り等が必要な場合、監督員と協議するものとする。

なお、現場内小運搬に関する費用は観測孔ボーリングの掘進費に含まれるものとする。

種別	対象ボーリング番号
モノレール(50m以下)	R06-07-01

2-3 観測工

2-3-1 定義

観測工とは、当地すべり地域における地山状況の現状把握をするための観測を行うものである。

2-3-2 観測種別

観測工の種別は下記のとおりとする。なお、地下水位観測は観測孔ボーリング終了後のボーリング孔で行うものとする。

種別	調査頻度	適用箇所	観測時期
地下水位観測(テスター水位観測)	4回/年	R06-07-01	令和6年12月 令和7年5月 令和7年8月 令和7年10月

2-4 水文調査

2-4-1 湧泉調査

湧泉調査とは、調査地域内の湧泉の分布および用途調査、ならびに湧出量の測定と湧水台帳の作成を行うものとする。

調査時期については令和6年12月・令和7年5月、8月、10月の各1回とする。

2-4-2 かんがい用水水路系統調査

かんがい用水水路系統調査とは、かんがい用水水路系統の詳細を現地踏査により確認し、かんがい用水水路系統図の作成を行うものとする。

2-4-3 井戸調査A

井戸調査Aとは、井戸台帳作成の実施計画を立案するため、調査地域内の井戸の有無を戸別に聞き取り調査をするものとする。

2-4-4 流量調査A

流量調査Aとは、対象地域の河川及び沢・水路の流量を定期的に測定する調査である。

なお、測定方法は「容器法」にて実施するものとし、これに関する材料・測定等の費用については流量調査Aに含まれるものとする。

調査時期については、令和6年12月・令和7年5月、8月、10月の各1回とする。

2-4-5 流量調査B

流量調査Bとは、対象地域の河川及び沢の流量を定期的に測定する調査である。

なお、測定方法は「三角堰法」にて実施するものとし、これに関する設置・撤去・材料・機械等損料及び測定の費用については流量調査Bに含まれるものとする。

調査時期については、令和6年12月・令和7年5月、8月、10月の各1回とする。

2-4-6 水質分析試験

(1) 試料採取

試料採取とは水質分析試験に用いる試料を各調査箇所より採取することをいう。

試料採取の検測数量は1箇所・回とし、試料採取に要する全ての費用を含むものとする。

(2) 水質分析試験

水質分析試験とは採取した試料について、共通仕様書3-11-3「水質分析試験」に従い行う試験をいう。

水質分析試験項目については次のとおりとし、試験は公正を確保するために受注者を通じて公的機関で試験を行うものとする。

また、試験の実施については、現地水源の利水状況等を調査し、別途監督員と打合せのうえ行うものとする。

試験項目	調査頻度	観測時期
カドミウム	2回／年	令和6年12月 令和7年 6月
鉛		
六価クロム		
ヒ素		
フッ素		
シアン		
水銀		
セレン		
ホウ素		
水素イオン濃度		
濁度		
浮遊物質質量		

2-5 交通費・日当・宿泊費

交通費・日当・宿泊費には、観測孔ボーリング及び水文調査に必要な交通費・日当・宿泊費を含むものとし、設計項目箇所が増減した場合は、交通費・日当・宿泊費の費用も変更を行うものとする。

2-6 調査計画

共通仕様書 3-4-2 「調査計画」に示す調査区分及び調査範囲は次のとおりとする。

内訳書の項目	調査区分	適用箇所
実施調査計画 A	水文調査	STA. 0+69～STA. 12+40 STA. 46+00～STA. 49+50 STA. 86+00～STA. 87+50 STA. 90+00～STA. 91+00 STA. 103+00～STA. 104+00 STA. 116+00～STA. 119+00 総延長 2. 1 7 km

なお、実施調査計画 A には実施調査計画に必要な現地踏査の費用を含むものとする。

2-7 打合せ

本業務における打合せの回数は業務内容確認検査を含め、5 回とする。打合せの検測数量は 1 式とし、監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いには監督員と受注者との協議の上決定するものとする。また、当初打合せ時には合同現場踏査を実施するものとし、この費用については別途計上しないものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社横手工事事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

なお、完了検査は WEB 方式により行うものとする。ただし、WEB 方式による実施が困難な場合は、対面方式による実施について別途監督員と協議するものとする。

2-8 技術業務 交通費・日当・宿泊費

技術業務 交通費・日当・宿泊費には、技術業務に必要な交通費・日当・宿泊費を含むものとする。なお、業務に大幅な変更が生じた場合の交通費・日当・宿泊費の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

完了検査は WEB 方式にて行うため交通費・日当・宿泊費の費用は計上しないものとする。なお、協議により完了検査が WEB 方式から対面方式に変更になった場合の費用については、別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

第3章 補足事項

3-1 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書1-23「立会い及び検査」に定める立会い及び検査について、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

3-2 現地立ち入りについて

現地立入の際は、事前に監督員と十分な打合せを行わなければならない。なお、高速道路敷の立木等の伐採はできる限り行わないよう配慮し、伐採が必要な場合は、事前に監督員と協議し、その指示に従うものとする。

3-3 補償費について

調査実施に伴う踏荒し補償費、立木伐採補償費及びこれらに伴う立会謝金を土地所有者に支払う事態が発生した場合の取扱いについては監督員と受注者とで協議の上決定するものとする。

3-4 設計図書の変更及び追加が予想される内容

下記に示す事項については、現地状況等により変更または追加する可能性があるため、受注者は監督員と緊密な連絡を取るとともに、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとする。また、これに要する費用については、監督員と別途協議するものとする。

- （1）関係機関との協議の結果に基づき、業務内容の変更及び追加
- （2）地元設計協議の結果に基づく業務内容の変更及び追加
- （3）現地状況確認結果による測定方法の変更及び追加

様式－1

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 東北支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 秋田自動車道 北上西～錦秋湖間水文調査

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3－2. 受注者が設定した業務の終期)

1 設計業務

項目	日 程	計画準備												備 考
		○月			○月			○月			○月			
1. 設計計画		[Gantt bar from Day 10 to Day 20]												
2. 既往資料の確認・整理		[Gantt bar from Day 15 to Day 25]												
3. 現地調査		[Gantt bar from Day 20 to Day 30]												
4. 設計条件の整理		[Gantt bar from Day 25 to Day 35]												
5. 道路詳細設計		[Gantt bar from Day 30 to Day 40]												
①縦断設計		[Gantt bar from Day 35 to Day 45]												
②平面図作成	・路線図・平面図・線形図・伏聞除根求積図	[Gantt bar from Day 35 to Day 45]												
③縦断面作成		[Gantt bar from Day 35 to Day 45]												
④横断面作成		[Gantt bar from Day 35 to Day 45]												
⑤土積図作成		[Gantt bar from Day 35 to Day 45]												
⑥用排水設計		[Gantt bar from Day 35 to Day 45]												
6. 附帯工設計		[Gantt bar from Day 35 to Day 45]												
①溝渠工設計	・ボックスカルバート、パイプカルバート等	[Gantt bar from Day 35 to Day 45]												
②構造物設計		[Gantt bar from Day 35 to Day 45]												
③詳細図作成		[Gantt bar from Day 35 to Day 45]												
④図面修正	・平面図・縦断面図等	[Gantt bar from Day 35 to Day 45]												
7. 数量計算		[Gantt bar from Day 35 to Day 45]												
8. 概略施工計画		[Gantt bar from Day 35 to Day 45]												
9. 施工への送り事項		[Gantt bar from Day 35 to Day 45]												
10. 照 査		[Gantt bar from Day 35 to Day 45]												
11. 報告書作成		[Gantt bar from Day 35 to Day 45]												
12. 監理員による成果品確認		[Gantt bar from Day 35 to Day 45]												
13. 竣工成果品作成		[Gantt bar from Day 35 to Day 45]												
14. 設計打合せ		[Gantt bar from Day 35 to Day 45]												
15. 業務検査		[Gantt bar from Day 35 to Day 45]												

2 関連業務資料

[illegible]

3 貸与資料

[illegible]

4 關係機關協議

[illegible]

4 その他懸案事項

[illegible]

5 協議内容、結果等

協議内容経緯等	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者
	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果

※作成上のポイント

- ① 適切な工程と作業の順序の候補を因ることを目的とする。
- ② 作業工程の順序や作業計画の作成に際しては、設備稼働率向上と資材・人件・条件提示等の遅れが履行期間を圧迫することはないよう、資材・人件・条件提示、対応の遅延の早期を明確化する。
- ③ 協議時期と内容（結果）を工程表に明示することにより、合せ時期・内容・工程上の遅れがないよう確認する。
- ④ 設計上の遅延（内容・結果）を工程表に明示することにより、作業の遅延状況に於いては無断で作業が変更されていることを警告する。
- ⑤ 本工程表は作業計画に添付するとともに、発注者と受注者双方より入力、適切な履行期間を確保することから設計上の防止、品質の管理を図る。
- ⑥ おおむね10分程度の時間単位での入力、上記記載を理解したうえで、各業務単位で工夫・改良を加えて利用することを基本とする。

6 照査内容

照査時期、照査内容、照査結果	照査①	照査②	照査③
	<ul style="list-style-type: none"> ・照査時期：基本条件、設計条件検討時 ・照査内容：基本条件の照査 ・照査結果： 	<ul style="list-style-type: none"> ・照査時期：設計方針、量換形式案決定時 ・照査内容：細部条件の照査 ・照査結果： 	<ul style="list-style-type: none"> ・照査時期：成果品納入前 ・照査内容：成果品の照査 ・照査結果：

※作成時の留意事項

- ① 関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと
- ② 協議待ちによる遅延の場合工程上のクリティカルを明示すること。
- ③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと。